

新年号

謹賀新年申し上げます

国際養殖産業会 会長 北澤 仁

明けましておめでとうございます。今年はますます世界、日本経済とも大混迷を深めるものと思われませんが、昨年日本の福田前総理が主導し世界の主要16ヶ国が合意した洞爺湖サミット宣言が意外と効果を発揮し、世界の異常な資源バブル、食糧バブル、金融バブルが崩壊したことは加工貿易立国、金融危機克服先進国の我が国にとってむしろ長期的には千載一遇のチャンス到来と思われまふ。当面はその副作用激しく異常円高等で実体経済は大苦境が予想されますが、その間円高を利用した思い切った戦略的海外市場・資源対策、少子化を乗り越える実践的人材育成・活用を図り、日本固有の産業力、技術力を軸に社会・産業構造(農林漁業も含め)を低炭素型に変革し、数年後の世界の景気回復を知的にリードする所謂「Look East・Japan!」を麻生総理に期待しましょう。

さて日本経済の焦眉の急は派遣労働者等の大量急激な解雇に象徴される雇用問題ですが中長期的にはむしろ少子化に起因する労働力不足は明白であり、現在でも介護、医療、農林漁業は人手不足、後継者不足に悩まされております。問題は派遣労働者への普遍的な生活支援であり介護等にたずさわる人々への待遇改善、農林漁業再生への新政策の強化、国策による思い切った職業転換訓練の推進です。

また国際関係においては米国オバマ新大統領就任に伴い、短期的には前政権の路線継承が確実視されていますが中長期的には全世界的な政策再検討は必至な状況です。

日本としては日米同盟を基盤として東アジア、東南アジアの安定には何が必要か、更に世界の安定に何が必要か超党派で検討し、グローバルな日米協力、日米役割分担作業が必要と思われまふ。日本固有の難題(拉致、北方領土、集団自衛権等)にいつまでもかまけている訳には参りません。

当面の日本の政局ですが不人気な麻生内閣ですが現通常国会で景気対策を盛り込んだ今年度二次補正予算、来年度本予算を紆余曲折があつても通し、責任ある政権政党として持続できる社会保障体制確立のため消費税上げの検討プロセス、集団自衛権をからめた恒久的国際貢献プログラムを国民に提示し、大きな政治的争点を掲げての総選挙となるのではないかと想像いたします。選挙後には100年に一度という混迷した国際情勢に適切に対応するため超党派大連立は必至です。国民も混乱の2年を経て学習効果あり大連立を必ずや支持するものと確信します。



北澤会長(左)と駐米藤崎大使 ワシントンにて